

No.	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費	交付金充当	補助・町負担	事業実績	効果・検証・課題等	担当課
1	マイナンバーカード申請補助端末設置事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の中で、PC・スマートフォンに不慣れな住民のマイナンバーカードの申請をサポートし、マイナンバーカードの普及促進を図るため、非接触による各種手続きを行う設備を配置する。 備品購入費 タブレット型端末、ICカードリーダー 藤里町	R4. 5. 1	R4. 6. 17	1, 174, 800	1, 174, 800	0	タブレット型端末×2台 ICカードリーダー×2台	マイナンバーカードの取得の推進に繋がった。	町民課
2	コンビニ交付事業	住民が全国のコンビニ等にあるキオスク端末を使用して、マイナンバーカードを利用することで、人との接触なく各種証明書が取得でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に繋がる。 委託料 証明データベース構築費、コンビニ交付構築費、ネットワーク環境設定構築費、時間外受付システム構築費、本籍地サービス対応費、SI作業費、IPアドレス取得費、証明書発行試験工程参加旅費、証明書手数料 備品購入費 デスク、収納ラック 藤里町	R4. 4. 1	R5. 3. 15	21, 497, 275	21, 497, 275	0	令和5年4月1日より運用	マイナンバーカードの取得の推進並びに利用者の利便性向上に繋がるシステムが構築できた。	町民課
3	プロモーション映像制作事業	コロナ禍において、首都圏等へ出向いての観光PRが困難な状況であるため、魅力発信のための映像の制作及び発信を行い、アフターコロナを見据えた町への誘客を図るとともにリピーターの誘導を促進する。 委託料 映像制作業務 藤里町（商工観光課）、商工会	R4. 5. 2	R5. 3. 6	2, 000, 000	2, 000, 000	0	映像制作業務委託料	新たな映像媒体を制作することにより、広く情報を発信する機会が増加した。	商工観光課
4	屋外イベント及びマーケット強化事業	ウィズコロナにおけるイベントの実施を、一定の感染予防対策を講じたうえで屋外で行い、集客率の向上並びに地域の活性化に繋げる。 備品購入費 テント、テント用ウェイト、ロゴ印刷、パーテーション、イベントフェンス、ウェイト運搬料 町（商工観光課）、商工会	R4. 9. 14	R4. 12. 5	6, 333, 360	6, 333, 360	0	テント×14台 ウェイト×120個 パーテーション×10台 イベントフェンス×20台 ロゴ印刷	コロナ禍明けの屋外活動の活性化に向けた準備をすることができた。	商工観光課
5	消費喚起助成金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き町内消費の減退が懸念されることから、プレミアム商品券により町内消費の喚起を促して事業者の支援を行う。 負担金、補助及び交付金 事務諸経費（商品券印刷・広告・人件費等） 町民、町内事業者	R4. 6. 21	R5. 3. 24	19, 371, 221	19, 371, 221	0	使用実績：17, 959, 962円 使用率≒99. 8% 事業運営費	町民の購買意欲、商工業者の販売活動を支援することで、経済活動の低下を防ぐことに繋がった。	商工観光課
6	子育て世帯生活支援特別給付金事業	新型コロナウイルス等の影響により食費等物価高騰に直面する低所得者の子育て世帯に対する令和4年度の国による支援に合わせ、国の支給要件の対象外となる子育て世帯に対し、生活の支援を行う。 役務費、負担金、補助及び交付金 郵便料 給付金：50, 000円（児童1人当） 子育て世帯（国給付金事業対象外）	R4. 7. 1	R5. 3. 31	9, 661, 388	9, 661, 388	0	193名	子育て世帯全般を支援することで、教育等に必要となる費用に充てることができた。	町民課

7	農業原油価格並びに物価高騰対策給付金支給事業	新型コロナウイルスの影響による日本経済の低迷及びウクライナ情勢による原油価格・物価高騰に伴い、農業全般において経常的に必要な肥料・飼料費、光熱水費が上昇し、経営状況が逼迫していることを受け、その対策として必要な支援を行う。 給付金 水稲：1,500円/10a 野菜：5,000円/10a 土地利用型作物：500円/10a 繁殖牛：25,000円/頭 繁殖羊：4,500円/頭 農畜産業経営者	R4. 8. 15	R4. 8. 25	8,662,350	8,662,350	0	主食用水稲：88経営体 5,701,650円 販売野菜等：18経営体 700,000円 土地利用型：20経営体 103,200円 繁殖牛：9経営体 2,000,000円 繁殖羊：1経営体 157,500円	経常経費部分の価格高騰によって逼迫した経営を支援することで、生産意欲の向上に繋げることができた。	農林課
8	商工業者等原油価格・物価高騰対策支援金事業	新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の緊迫化等の影響による原油価格・物価高騰に起因するコスト増について、価格転嫁が困難又は段階的に行う商工業等事業者の事業継続を支援する。 支援金 常時雇用5人以上：30万円 常時雇用5人未満：20万円 町内に本社・支店等を有する事業者、又は町内在住の個人事業者であって、R3.12月からR4.5月のいずれか一月の売上が、R元からR3年までの同月と比較して10%以上減少している商工業者等	R4. 9. 1	R4. 11. 18	9,400,000	9,400,000	0	5人以上：4事業者 1,200,000円 5人未満：41事業者 8,200,000円	光熱水費等高騰分の価格転嫁が難しい商工業者を支援することで、事業を継続することができた。	商工観光課
9	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症等を起因とした、エネルギー・食料品の価格高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図るため、秋田県が行う緊急助成事業に対して同額（1/2）を支援する。 消耗品、郵便料、手数料 扶助費：15,000円 町民税非課税世帯	R4. 11. 22	R5. 3. 31	7,144,300	3,601,005	3,543,295	469世帯	生活に必須となる光熱水費の高騰分を支援することで、非課税世帯の安心を支えることができた。	町民課
10	農業経営継続支援給付金支給事業（物価高騰分）	新型コロナウイルス感染症等による経済の低迷が続く中で、物価高騰の影響により消費が落ち込み、農業収入が減少するなど、経営の安定に支障が生じているため、農業の経営継続を支援する。 給付金 水稲：1,500円/10a 野菜：5,000円/10a 土地利用型作物：500円/10a 繁殖牛：25,000円/頭 繁殖羊：4,500円/頭 農畜産業経営者 (No.10+No.11)	R4. 12. 19	R4. 12. 23	2,674,650	2,674,650	0	主食用水稲：86経営体 6,434,100円 販売野菜等：18経営体 700,000円 土地利用型：20経営体 103,200円 繁殖牛：9経営体 2,075,000円 繁殖羊：1経営体 202,500円	経常経費部分の価格高騰によって逼迫した経営を支援することで、生産意欲の向上に繋げることができた。	農林課
11	農業経営継続支援給付金支給事業（重点交付金分）				6,840,150	6,840,150	0			
12	エネルギー・食料品等価格高騰対策生活支援事業（R3補正分）	新型コロナウイルス感染症並びにウクライナ情勢等による、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を緩和するため、町内で使用できる商品券を発行し、消費の下支えを通じた生活者支援を図るとともに地域内経済の活性化を図る。 印刷製本費 商品券、商品券用封筒（洋6）、郵送用封筒（長3窓）、取扱加盟店チラシ 郵便料 商品券発送 書留 委託料 回収・支払事務、商品券換金、消耗品（小切手帳） 全町民 (No.12+13)	R4. 11. 21	R5. 3. 10	9,077,781	9,077,781	0	利用実績：28,388枚 使用率≒97.2% 事務経費	町民の購買意欲、商工業者の販売活動を支援することで、経済活動の低下を防ぐことに繋がった。	商工観光課
13	エネルギー・食料品等価格高騰対策生活支援事業（重点交付金分）				6,725,095	6,725,095	0			

14	介護保険施設等物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響による原油価格の高騰に伴い、経営状況が厳しさを増す介護保険施設等に対する緊急的な支援を目的として、光熱水費に充てるための一定額を、県が1/2、市町村が1/2を助成し、今後の安定した事業経営に繋げる。 補助金 介護・入所系：9,000円/1人 介護・通所系：4,500円/1人 障害福祉・入所系：9,000円/1人 障害福祉・通所系：4,500円/1人 介護保険等事業者	R4. 12. 16	R5. 3. 10	1,813,500	906,750	906,750	介護・入所系：84名 介護・通所系：10名 障害福祉・入所系：65名 障害福祉・通所系：95名	社会福祉施設の経営支援に役立てることができた。	町民課
15	商工業等事業継続支援金事業	新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の緊迫化等の影響による原油価格高騰に起因する光熱水費の増加分について、価格転嫁が困難な商工業等事業者を支援することにより事業継続を図る。 支援金 常時雇用5人以上：10万円 常時雇用5人未満：5万円 町内に本社・支店等を有する事業者のうち中小企業、又は町内在住の個人事業者であって、R3. 12月からR4. 5月のいずれか一月の売上が、R元からR3年までの同月と比較して10%以上減少している商工業者等	R5. 2. 10	R5. 3. 24	2,450,000	2,450,000	0	5人以上：4事業者 400,000円 5人未満：41事業者 2,050,000円	光熱水費等高騰分の価格転嫁が難しい商工業者を支援することで、事業を継続することができた。	商工観光課
16	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る) コロナ禍にあつて、外出の制限等の影響により検査の受診率が減少していることから、感染拡大防止対策のもと周知を図りながら、受診率の増加に繋げる。 郵便料 事務手数料 検査委託料：健診時、医療機関(HI法、LTI法、ICA法)、医療機関(EIA法、ELFA法他) 昭和37～53年度生まれの男性	R4. 4. 1	R5. 3. 31	79,759	10,000	69,759	健診時：2件 医療機関(HI、LTI、ICA法)：9件 医療機関(EIA、ELFA法他)：3件	風しん抗体検査の推進に繋がった。	町民課
17	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) 放課後児童健全育成事業において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、衛生用品の購入、施設消毒清掃を行い感染機会の削減を図る。 消耗品費 町内放課後健全育成事業実施場所(あそびクラブ)1カ所	R4. 4. 1	R5. 3. 31	106,854	35,000	71,854	液体石鹼 手指消毒液 除菌シート 職員用マスク 抗原検査キット	施設内での感染防止対策を徹底することができた。	教育委員会
18	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 町内保育園において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくため、衛生用品の購入、施設消毒清掃を行い感染機会の削減を図る。 消耗品費 町内保育園1カ所	R4. 4. 1	R5. 3. 31	219,670	110,000	109,670	液体石鹼 手指消毒液 除菌シート 職員用マスク 玩具等消毒液 抗原検査キット	施設内での感染防止対策を徹底することができた。	教育委員会
19	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策感染症対策支援事業に限る) 町内幼稚園において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図りながら幼児教育を継続的に実施していくため、衛生用品の購入、施設消毒清掃を行い感染機会の削減を図る。 消耗品費 町内幼稚園1カ所	R4. 4. 1	R5. 1. 25	226,358	113,000	113,358	液体石鹼 手指消毒液 除菌シート 職員用マスク 玩具等消毒液 子ども用マスク 抗原検査キット	施設内での感染防止対策を徹底することができた。	教育委員会

115,458,511 110,643,825 4,814,686